

平成16年3月期

中間決算短信（非連結）



平成15年11月27日

会社名 株式会社ウェッズ
 コード番号 7551

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.weds.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口義弘 TEL 03-5753-8201

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月11日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元：100株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	8,918	(2.7)	28	(-)	75	(12.4)
平成14年9月中間期	8,681	(15.4)	11	(-)	67	(61.5)
平成15年3月期	22,136		350		369	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	30	(33.5)	6	86	-	-
平成14年9月中間期	45	(46.4)	10	31	-	-
平成15年3月期	149		28	34	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成15年9月中間期 2百万円 平成14年9月中間期 7百万円 平成15年3月期 25百万円
 2. 期中平均株式数 平成15年9月中間期 4,444,975株 平成14年9月中間期 4,445,000株 平成15年3月期 4,444,993株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	5	00		
平成14年9月中間期	3	75		
平成15年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年9月中間期	12,775	5,653	44.3	1,271	94
平成14年9月中間期	12,489	5,528	44.3	1,243	75
平成15年3月期	12,490	5,610	44.9	1,256	99

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 4,444,975株 平成14年9月中間期 4,445,000株 平成15年3月期 4,444,975株
 2. 期末自己株式数 平成15年9月中間期 25株 平成14年9月中間期 -株 平成15年3月期 25株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	426	111	152	909
平成14年9月中間期	805	2	816	772
平成15年3月期	438	138	333	748

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	20,500	300	135	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円37銭

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの製造・販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業部…………… 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業部…………… 自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

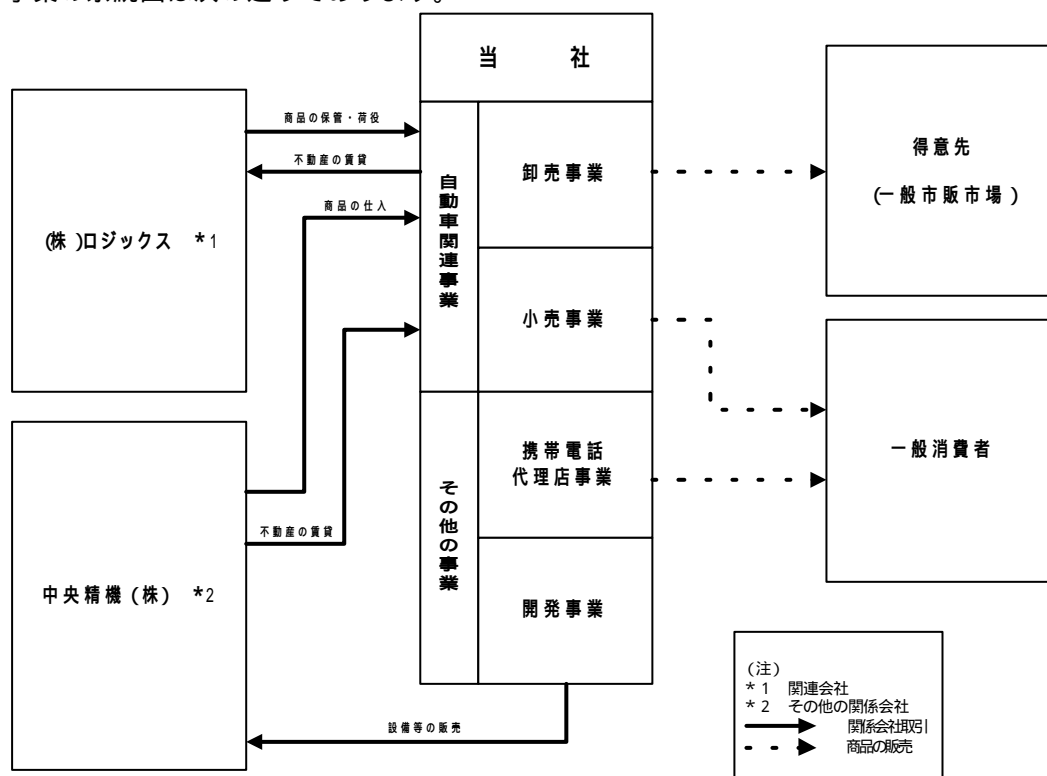
(主な関係会社) 当社

その他の事業

携帯電話の販売を行っている携帯電話代理店事業部、設備等の販売を行っている開発事業部で構成されております。

(主な関係会社) 当社、中央精機(株)

事業の系統図は次の通りであります。



平成15年7月25日開催の当社取締役会において、平成15年10月1日を分割期日とし、分社型新設分割の方法により分割計画書の承認を決議し、小売事業部・携帯電話代理店事業部および開発営業部を新会社(株式会社バーデン)に承継し、設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「新しい価値と富を車社会に提供し、自らの可能性を追求する」ことを経営理念に、「株主と顧客の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品業界で存在感のある会社」になることを目指して経営努力を重ねております。当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、爾来今日では全国のタイヤディーラーやカーショップ等多くのお客様から親密な取引を戴くに至っており、お陰をもちまして、来年度は創業40周年の節目を迎えます。

今後は、この理念に沿って車社会へインパクトのある商品を提供出来るよう更に努めて参る所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

なお、1株当たり配当金については、昨年度に年間10円へ増配（前年：7円50銭）させて頂きましたので、当中間期は1株当たり5円とさせて頂きます。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として「株主重視」を重要な経営方針に掲げており、取締役会と監査役会は社会や経済環境の変化に対応すると共に経営方針を徹底すべく公正・迅速且つ透明度の高い経営を目指して経営執行並びに経営監督に取り組んで参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては監査役制度を採用しております。

監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は取締役9名により、概ね毎月開催しており、監査役全員出席の下で経営に関わる重要な意思決定を行っております。また、取締役・監査役及びその他の経営幹部による経営会議を毎月開催し、部門別執行状況の管理・監督と意思決定の迅速化に努めております。

監査役会は、原則として3ヶ月に一度開催しており、常勤監査役は会計監査人の中央青山監査法人と連携して営業所監査を行い状況の把握と改善の指導を行っております。

(イ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

取締役会

全取締役と全監査役が出席し毎月取締役会を開催して、商法で定められた事項や経営に関する重要事項について審議し決議しております。

監査役会

全監査役が出席し年4回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会と経営会議等に出席して意見を述べ経営執行状況の監督に努めております。常勤監査役は営業所を監査して改善や法令・社内規定の遵守に努めております。

経営会議

取締役・監査役及び各部門の幹部が出席して毎月開催しており、経営方針の徹底や利益計画の進捗等経営全般に亘る状況を監督しております。

(4) 中長期的な経営課題

(ア) 商品力の強化

高中級品対策

当社の高中級アルミホイールは、営業第一線情報を生かした自社企画商品であり、“クレンツェ・ケルベロス”を始め多くのヒット商品を生んできましたが、デフレ下で販売が伸び悩み傾向にありましたので、近年はデザイン性と品質に優れ且つコスト・パフォーマンスに富む商品開発に注力して参りました。

本年度は、これらの成果として韓国ASA社と共同開発した高級品“ペローナ”並びにシリーズで品揃えした中級品“レオニス”が市場で好評を博しており、高中級品は販売数量を大幅に増やしているところであります。

来春以降も、インパクトのある商品のラインナップを更に強化していく予定です。

尚、高中級品対策においては、かかる開発体制の強化に加え、商品のイメージアップと知名度向上が鍵を握っておりますので、全国春季キャンペーンやモータースポーツ活動(全日本GT選手権等レース参戦)、オリジナルブランドの“ウェッズスポーツ”の育成等広告宣伝活動を積極的且つ継続的に実施して参ります。

廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画していますが、業界で一早く海外生産に踏み切って大量生産・大量販売方式を採用しましたので、廉価商品の市販市場シェアはスチールホイール共々業界最大規模を保持しております。

また、物流面においては、冬需等に向けた商品の大量備蓄やタイムリーな納入のため物流センターを3拠点配置しており、関係会社(株)ロジックスから全国配送の体制を採っております。

当社はデフレ下、かかる販売・物流体制の強みを生かし廉価商品の販売数量を伸ばしております。

尚、廉価品については、物流費の削減等更なるローコストに取り組んで参ります。

(イ) 営業力の強化

当社はお客様・お取引様のご満足とご信頼を得るために、マーケットインと地場密着を基本思想として営業所を全国に展開しております。

昨今、カー用品市場においては、消費不況等に伴い競争が熾烈化しておりますが、当社は営業体制の総点検や人材育成等を推進して営業総合力を強化して参ります。

(3) 会社が対処すべき課題

当社は、カー用品市場の成熟化や経済環境の悪化等によって数年来収益低下が続いておりますが、このような状況から早期に脱して再び利益成長を図れる軌道に経営体質を再構築して参りたいと考えております。

この目標達成のための重要課題は、商品開発の強化、営業力の強化、商品管理の徹底、ローコストの推進並びに会社活性化の促進であり取り組みを強化して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期の我国経済は、大手製造業の収益改善や銀行の不良債権処理等により日経平均株価が1万円台を回復しましたが、リストラやデフレに伴う個人消費の低迷と円高の進行等により、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

当中間期の自動車業界は、国内新車販売台数が乗用車を中心に若干増加しましたが、アフターマーケットにおいては需要が依然として低迷しており、深刻な不況の結果同業他社の倒産が相継ぎました。

かかる環境下、当社は全力を挙げて業績の確保に努めましたので、売上高と経常利益は計画を多少下回りましたが、中間純利益は計画を上回りました。

これらの結果、当中間期の売上高は、前年同期比237百万円(2.7%)増の8,918百万円、経常利益は同8百万円(12.4%)増の75百万円、中間純利益は同15百万円(33.5%)減の30百万円になりました。当中間期の設備投資は87百万円であり当該資金は自己資金により充当しております。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ137百万円増加し、909百万円となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は426百万円(前年同期比379百万円減少)となりました。これは受取手形決済による売上債権残高減少と下期商戦に向けた商品仕入債務増加の一方、養老保険金の受取額が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は111百万円(前年同期比114百万円増加)となりました。これはアルミホイール金型の取得と事務所移転に伴う敷金支払のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は152百万円(前年同期比663百万円減少)となりました。これは借入金の返済のためであります。

(3) 通期の見通し

日本経済は、企業収益の改善や株価の持ち直し等の結果、緩やかな底離れ基調にあると報道されていますが、個人消費の低迷や円高の進行等景気回復への懸念材料も多く、自動車用品のアフターマーケットでは市況悪化に加えて暖冬による冬期需要への影響も憂慮されています。

こうした環境下、当社は来たる創業40周年を新たな飛躍へのステップと位置付けて経営改革にチャレンジする所存であり、高中級アルミホイールを中心とした商品開発の強化、営業総合力強化による重点商品拡販、商品管理徹底による在庫効率改善、会社の活性化等経営諸施策を鋭意推進して参ります。

尚、当社は平成15年10月1日付けで、愛知県安城市他において営業しておりました小売事業部・携帯電話代理店事業部および開発営業部を(株)バーデンとして会社分割しました。

これらを踏まえた通期の業績見通しは、売上高20,500百万円(前年比7.4%減)、経常利益300百万円(前年比18.7%減)、当期純利益135百万円(前年比9.4%減)を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		772,656		909,734		748,225	
2 受取手形		1,186,769		745,246		2,503,164	
3 売掛金		2,423,618		2,256,023		2,853,775	
4 商品		4,097,960		4,279,323		2,444,487	
5 繰延税金資産		81,712		218,994		187,908	
6 その他	3 4	544,873		964,219		454,068	
貸倒引当金		11,694		50,009		43,510	
流動資産合計		9,095,896	72.8	9,323,532	73.0	9,148,120	73.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		871,103		799,527		832,019	
(2) 土地		1,019,786		1,019,786		1,019,786	
(3) その他		266,385		232,519		208,391	
有形固定資産合計		2,157,274	17.3	2,051,833	16.0	2,060,197	16.5
2 無形固定資産		8,883	0.1	35,187	0.3	38,298	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		36,618		-		51,719	
(2) その他		1,222,343		1,396,071		1,223,437	
貸倒引当金		31,540		31,540		31,540	
投資その他の 資産合計		1,227,422	9.8	1,364,531	10.7	1,243,617	10.0
固定資産合計		3,393,580	27.2	3,451,552	27.0	3,342,113	26.8
資産合計		12,489,477	100.0	12,775,084	100.0	12,490,234	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		456,300		-		-	
2		1,758,417		1,646,990		1,316,810	
3	2	3,000,000		2,650,000		3,000,000	
4		220,368		217,244		192,875	
5		9,795		59,526		220,681	
6		114,265		115,357		135,040	
7		289,972		587,406		391,548	
流動負債合計		5,849,120	46.8	5,276,525	41.3	5,256,955	42.1
固定負債							
1	2	700,000		1,425,000		1,200,000	
2		272,566		266,510		286,574	
3		122,938		131,111		118,839	
4		-		7,004		-	
5		16,362		15,203		17,231	
固定負債合計		1,111,867	8.9	1,844,830	14.4	1,622,645	13.0
負債合計		6,960,988	55.7	7,121,355	55.7	6,879,601	55.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		852,750	6.8	852,750	6.7	852,750	6.8
1 資本準備金							
資本剰余金合計		802,090	6.4	802,090	6.3	802,090	6.4
利益剰余金							
1		213,187		213,187		213,187	
2		3,516,700		3,616,700		3,516,700	
3		147,078		113,241		233,882	
利益剰余金合計		3,876,966	31.1	3,943,129	30.9	3,963,769	31.8
その他有価証券 評価差額金		3,317	0.0	55,766	0.4	7,971	0.1
自己株式		-	-	5	0.0	5	0.0
資本合計		5,528,488	44.3	5,653,729	44.3	5,610,632	44.9
負債資本合計		12,489,477	100.0	12,775,084	100.0	12,490,234	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	8,681,323	100.0	8,918,733	100.0	22,136,244	100.0
売上原価		6,926,493	79.8	7,202,249	80.8	17,797,111	80.4
売上総利益		1,754,830	20.2	1,716,483	19.2	4,339,133	19.6
販売費及び一般管理費		1,766,217	20.3	1,688,306	18.9	3,988,397	18.0
営業利益又は 営業損失()		11,386	0.1	28,177	0.3	350,735	1.6
営業外収益							
1 受取利息		367		236		630	
2 受取配当金		5,786		7,101		6,826	
3 販売奨励金		59,400		15,000		69,400	
4 その他		46,554	112,108	51,648	73,987	50,974	127,831
営業外費用							
1 支払利息		15,087		16,695		39,829	
2 その他		18,120	33,208	9,577	26,273	69,501	109,330
経常利益		67,513	0.8	75,891	0.8	369,236	1.7
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		56,474				56,474	
2 投資有価証券売却益		27,267	83,741			27,267	83,741
特別損失							
1 投資有価証券評価損		26,655				66,224	
2 子会社清算損		14,343				14,343	
3 リース解約損						16,007	
4 型廃棄損		40,998	0.5			40,909	137,484
税引前中間(当期) 純利益		110,257	1.2	75,891	0.8	315,493	1.4
法人税、住民税及び 事業税		10,000		61,500		230,000	
法人税等調整額		54,412	64,412	16,089	45,410	63,823	166,176
中間(当期)純利益		45,844	0.5	30,480	0.3	149,317	0.7
前期繰越利益		101,233		82,761		101,233	
中間配当額						16,668	
中間(当期) 未処分利益		147,078		113,241		233,882	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		110,257	75,891	315,493
2 減価償却費		128,903	90,919	250,293
3 退職給付引当金の増減額		19,409	20,063	33,417
4 役員退職慰労引当金の 増減額		9,506	12,271	5,407
5 賞与引当金の増減額		75,296	19,682	54,522
6 貸倒引当金の増減額		8,306	6,499	23,510
7 投資有価証券評価損		26,655	-	66,224
8 投資有価証券売却益		27,267	-	27,267
9 固定資産除却損		10,766	7,623	45,709
10 売上債権の増減額		2,104,705	2,355,670	358,153
11 棚卸資産の増減額		1,770,182	1,834,836	116,709
12 仕入債務の増減額		16,089	330,179	906,747
13 役員賞与の支払額		20,880	23,340	20,880
14 その他の増減額		165,170	373,954	21,489
小計		327,012	607,179	49,406
15 利息及び配当金の受取額		6,154	7,338	7,456
16 利息の支払額		14,826	16,114	38,691
17 保険金の受取額		708,114	50,289	749,186
18 法人税等の支払額		220,928	222,655	230,042
営業活動による キャッシュ・フロー		805,525	426,038	438,503
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		2,053	2,125	66,381
2 投資有価証券の売却 による収入		59,400	-	59,400
3 有形固定資産の取得 による支出		70,305	69,248	133,635
4 無形固定資産の取得 による支出		-	14,773	14,796
5 その他の収入		17,850	5,253	22,030
6 その他の支出		2,470	30,854	4,930
投資活動による キャッシュ・フロー		2,421	111,748	138,312
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		750,000	350,000	700,000
2 長期借入金の返済 による支出		50,000	75,000	100,000
3 長期借入金による収入		-	300,000	500,000
4 自己株式の取得による支出		-	-	5
5 配当金の支払額		16,668	27,781	33,337
財務活動による キャッシュ・フロー		816,668	152,781	333,343
現金及び現金同等物の増減額		8,721	161,509	33,152
現金及び現金同等物の 期首残高		781,378	748,225	781,378
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		772,656	909,734	748,225

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予約取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリ スクの軽減を目的に為 替予約取引・通貨オブ ション取引・通貨スワ ップ取引を行っており ますが、原則として実 需に基づくものを対象 として行っており投機 目的の取引は行ってお りません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象の為替リス クが減殺されているか どうかを検証すること により、ヘッジの有効 性を評価しておりま す。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予約取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっておりま す。なお、特例処理の 要件を満たしている金 利スワップについては 特例処理によっており ます。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予約取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリ スク及び金利相場変動 に伴うリスクの軽減を 目的に、将来の輸入見 込額等を考慮して行っ ており、投機的な取引 は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象の為替リス クが減殺されているか どうかを検証すること により、ヘッジの有効 性を評価しておりま す。なお、金利スワッ プについては、特例処 理の要件を満たしてい るため有効性の判定を 省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予約取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建の 予約取引																				
通貨 オプション	"																				
通貨 スワップ	"																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建の 予約取引																				
通貨 オプション	"																				
通貨 スワップ	"																				
金利 スワップ	借入の 金利支払																				
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ております。	同左	同左																		

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(棚卸資産の付随費用について) 棚卸資産の付随費用である、保管費、移管費及び運賃について、従来発生時点で費用計上しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当中間会計期間より、商品の取得価額に算入することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が109,297千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,945,403千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,689,436千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629,461千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 588,448千円	建物 529,957千円	建物 561,147千円
土地 893,789千円	土地 843,789千円	土地 893,789千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
短期借入金 2,400,000千円	短期借入金 2,050,000千円	短期借入金 2,400,000千円
長期借入金 700,000千円	長期借入金 1,200,000千円	長期借入金 1,200,000千円
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	
4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は250,569千円、繰延ヘッジ利益の総額は3,856千円であります。	4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は540,549千円、繰延ヘッジ利益の総額は39,996千円であります。	4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は346,508千円、繰延ヘッジ利益の総額は104,070千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 128,749千円 無形固定資産 154千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 87,808千円 無形固定資産 3,111千円</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 249,983千円 無形固定資産 309千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 772,656千円 <hr/> 現金及び現金同等物 772,656千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 909,734千円 <hr/> 現金及び現金同等物 909,734千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 748,225千円 <hr/> 現金及び現金同等物 748,225千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>242,268</td> <td>149,111</td> <td>93,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,505</td> <td>29,999</td> <td>23,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,773</td> <td>179,110</td> <td>116,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	242,268	149,111	93,157	無形固定資産	53,505	29,999	23,506	合計	295,773	179,110	116,663	1年以内	44,495千円	1年超	74,433千円	合計	118,929千円	支払リース料	28,336千円	減価償却費相当額	28,182千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>162,227</td> <td>114,126</td> <td>48,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,487</td> <td>18,910</td> <td>18,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,715</td> <td>133,037</td> <td>66,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	162,227	114,126	48,100	無形固定資産	37,487	18,910	18,576	合計	199,715	133,037	66,677	1年以内	31,024千円	1年超	36,830千円	合計	67,855千円	支払リース料	19,530千円	減価償却費相当額	19,164千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>201,627</td> <td>138,438</td> <td>63,188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,593</td> <td>24,942</td> <td>18,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,220</td> <td>163,381</td> <td>81,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	201,627	138,438	63,188	無形固定資産	43,593	24,942	18,650	合計	245,220	163,381	81,839	1年以内	35,305千円	1年超	48,227千円	合計	83,532千円	支払リース料	52,213千円	減価償却費相当額	51,486千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	242,268	149,111	93,157																																																																													
無形固定資産	53,505	29,999	23,506																																																																													
合計	295,773	179,110	116,663																																																																													
1年以内	44,495千円																																																																															
1年超	74,433千円																																																																															
合計	118,929千円																																																																															
支払リース料	28,336千円																																																																															
減価償却費相当額	28,182千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	162,227	114,126	48,100																																																																													
無形固定資産	37,487	18,910	18,576																																																																													
合計	199,715	133,037	66,677																																																																													
1年以内	31,024千円																																																																															
1年超	36,830千円																																																																															
合計	67,855千円																																																																															
支払リース料	19,530千円																																																																															
減価償却費相当額	19,164千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	201,627	138,438	63,188																																																																													
無形固定資産	43,593	24,942	18,650																																																																													
合計	245,220	163,381	81,839																																																																													
1年以内	35,305千円																																																																															
1年超	48,227千円																																																																															
合計	83,532千円																																																																															
支払リース料	52,213千円																																																																															
減価償却費相当額	51,486千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,300千円	1年超	16,200千円	合計	34,500千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,800千円	1年超	5,400千円	合計	16,200千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,800千円	1年超	10,800千円	合計	24,600千円																																																												
1年以内	18,300千円																																																																															
1年超	16,200千円																																																																															
合計	34,500千円																																																																															
1年以内	10,800千円																																																																															
1年超	5,400千円																																																																															
合計	16,200千円																																																																															
1年以内	13,800千円																																																																															
1年超	10,800千円																																																																															
合計	24,600千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	152,291	146,567	5,724
債券			
その他	21,545	21,545	
計	173,836	168,112	5,724

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,655千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(当中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	183,541	273,140	89,599
その他	17,180	21,605	4,425
計	200,721	294,745	94,024

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	181,415	167,974	13,441
その他	17,180	17,180	
計	198,595	185,154	13,441

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において66,224千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約米ドル	199,800	166,500	185,157	14,642

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している部分については記載を省略しております。

2 金利関連

当社は、ヘッジ会計(特例処理)を適用している為、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約米ドル	199,800	166,500	193,600	6,200

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している部分については記載を省略しております。

2 金利関連

当社は、ヘッジ会計(特例処理)を適用している為、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連会社に対する投資 の金額 49,000千円	関連会社に対する投資 の金額 49,000千円	関連会社に対する投資 の金額 49,000千円
持分法を適用した場合 の投資の金額 160,601千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 171,315千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 178,498千円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額 7,892千円	持分法を適用した場合 の投資損失の金額 2,083千円	持分法を適用した場合 の投資利益の金額 25,788千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,243円75銭	1株当たり純資産額 1,271円94銭	1株当たり純資産額 1,256円99銭
1株当たり中間純利益 10円31銭	1株当たり中間純利益 6円86銭	1株当たり当期純利益 28円34銭
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更にともなう影響はありません。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,239円89銭 1株当たり当期純利益 42円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	45,844千円	30,480千円	149,317千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	23,340千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(千円)	(23,340千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	45,844千円	30,480千円	125,977千円
普通株式の期中平均株式数	4,445,000株	4,444,975株	4,444,993株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	平成15年7月25日開催の当社取締役会において、分割計画書の承認を決議いたしました(商法上の簡易分割)。 本会社分割は、平成15年10月1日を分割期日とし、分社型新設分割の方法によります。 当該分割に関する事項の概要は、次のとおりであります。 1. 当該分割の目的 流通事業部門を新会社(株式会社バーデン)に承継させ、今後の市場変化により柔軟かつ機動的に対応することを目的とする。	

	<p>2. 流通事業部門の直近の売上高 15年3月期（通期）3,276,837千円 15年9月期（半期）1,768,275千円</p> <p>3. 新会社の概要 会社の名称 株式会社バーデン 資本金 50百万円 承継される事業 自動車関連小売業、携帯電話販売業等 株式会社バーデンが新たに発行する株式 普通株式1,000株を発行し、発行株式の総数を当社（株式会社ウェッズ）に割当てる。 承継される資産・負債及び資本の額の状況等(平成15年10月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3 4 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2 1 7 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5 6 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3 4 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2 4 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3 6 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>2 0 0 "</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td>5 6 6 百万円</td> </tr> </table> <p>従業員数 44名（平成15年9月30日現在）</p>	流動資産	3 4 8 百万円	固定資産	2 1 7 "	資産合計	5 6 6 百万円	流動負債	3 4 1 百万円	固定負債	2 4 "	負債合計	3 6 6 百万円	資本	2 0 0 "	負債資本合計	5 6 6 百万円	
流動資産	3 4 8 百万円																	
固定資産	2 1 7 "																	
資産合計	5 6 6 百万円																	
流動負債	3 4 1 百万円																	
固定負債	2 4 "																	
負債合計	3 6 6 百万円																	
資本	2 0 0 "																	
負債資本合計	5 6 6 百万円																	

5. 販売の状況

(1) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称		数量	金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車関連	卸売部門	アルミホイール	465,993	3,207,925	6.4
		スチールホイール	172,307	393,707	4.0
		カーアクセサリ		3,548,826	1.3
		計		7,150,458	2.3
	流通事業部門	小売部門		682,127	4.2
		計		7,832,585	1.7
その他	流通事業部門	開発部門		768,866	26.2
		携帯電話部門		317,282	14.9
合計			8,918,733	2.7	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 自動車関連の販売高は、上半期に比べ下半期の販売が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
 3 アルミホイール及びスチールホイール以外の部門の数量表示は、同種の分類であっても内容が多様で数量把握が困難なため、数量表示をしておりません。